

第1回山梨県食の安全・安心審議会議事録

令和3年8月20日掲載

○日時 令和3年7月21日（水）午前10時00分～12時00分

○場所 山梨県議会議事堂地下会議室

○出席者 （敬称略）

（委員）：足達委員、大島委員、小野委員、剣持委員、神宮司委員、田草川委員、仲澤委員、長谷川委員、藤井委員、宮下委員、向山委員、森田委員、渡辺委員（以上13名）（50音順）

（事務局）：県民生活部 小田切部長
県民安全協働課 望月課長、依田総括課長補佐、佐野主査
石川主任、大沼職員、三浦職員

○傍聴者等の数 0名

○会議次第

- 1 開会
- 2 県民生活部長あいさつ
- 3 議事
 - （1）「やまなし食育推進計画」の進捗状況について
 - （2）「第2次山梨県食の安全・安心推進計画」の進捗状況について
 - （3）「第3次山梨県食の安全・安心推進計画」の策定について
 - （4）その他
- 4 その他
- 5 閉会

○概要

- 1 開会
- 2 県民生活部長あいさつ
- 3 議事

（1）「やまなし食育推進計画」の進捗状況について

○事務局から、「やまなし食育推進計画」の進捗状況について説明。（資料1-1、1-2）

○質疑は以下の通り

委員

保健所が出前講座を行うことは素晴らしいなと思ったのですが、どんな内容なのかお聞かせいただきたいです。また、資料1-1の目標4の「食育推進一校一実践」についてですが、どのようなものか詳細についてお聞かせいただきたいです。

資料1-2の1（4）の「スーパー等と連携した啓発活動の実施」についてですが、ぜひ、ちらし等の配付にはご協力させていただければと思っております。私は山梨県の消費生活協力員として活動させていただいておりますが、消費生活協力員も食品ロス削減推進会議のメンバーに入れていただけたら嬉しいなと思っております。

事務局

保健所で行う出前講座の詳細については確認をしてお答えをしたいと思います。

食育一校一実践については、各学校で先生達が課題を設定して取り組んでいるものでして、各学校それぞれですが、農業体験や栽培した野菜を調理実習で使用したりするなど、子ども達への食育を行っています。詳しくはHPにアップされていますので、ご覧いただくと良いかと思えます。

スーパーと連携したチラシ等への掲載については、スーパーの折り込みチラシの中に食育月間等の啓発記事を載せていただいております。山梨さえきでもチラシに記事を載せていただき、フリーペーパーにはコラムのような形で、食品ロスや食の安全の話の掲載をお願いしています。消費者の皆さんに食育を身近に感じて欲しいという思いで掲載をお願いしているところです。また、いちやまマートにもお願いをしているところです。

食品ロス削減推進会議については、消費者代表として生活学校連絡会と消費生活研究会連絡協議会にメンバーになっていただいております。メンバーに関しては今後必要に応じて検討していく予定ですので、参考にさせていただきます。

(2) 「第2次山梨県食の安全・安心推進計画」の進捗状況について

○事務局から、「第2次山梨県食の安全・安心推進計画」の進捗状況について説明。

(資料2-1、資料2-2)

○質疑は以下の通り。

委員

計画で定めた目標値の達成状況について数値から見ても大変ご苦労なさっている印象です。これだけコロナが長引いている状況で、コロナで達成できなかったということは、2年度は仕方ないと思いますが、3年度は研修会などの開催方法等の代替えを考えていかないといけないと思います。

県民にとって食育が身近でないことは問題だと思います。そのため、なんらかの機会をつくりながら、食育に触れる場を模索していただきたい。また、年度の途中であっても目標の見直しは仕方ないと思いますので、検討していただければありがたいと思いました。

委員

資料2-1の目標2の「給食施設巡回指導」については、学校給食は委託しているところがあったと思うのですが、弁当屋みたいところは調査をされているのかどうか。目標7の「食品表示の合同調査」についてですが、山梨県観光土産品公正取引協議会というところも年に1回、お土産品の食品表示の調査や指導をしているのですが、それがこの実績に入っているのかどうか確認をしたいと思います。また、目標11の「指定する5種類」とは何か教えてください。

事務局

給食施設の巡回については、学校の給食センター以外の例えば病院給食等の巡回指導になっていると思います。土産品の食品表示の調査についてですが、目標7の地域店舗は、各農務事務所と保健所で調査を行った店舗の数字ですので、こちらの数字には入っていません。目標11の指定する5種類については確認をしますのでお待ちください。

議長

学校給食については、委託している給食施設、お弁当を作って届ける施設は食品衛生法の営

業許可を取らなければいけない施設となっています。そして健康増進法の給食施設でもありながら食品衛生法の営業施設でもある扱いになっていると思います。資料2—1の目標2「給食施設巡回指導の計画の実施率」が100%以上は考えられない。どのような根拠があるか教えて欲しい。また、目標1のところもそうですが、食品衛生施設も何万件もあるので、その中の例えば製造施設とか目標があると思うので、何万件のうちの何件の実施率なのかを見せていただかないと、この100%という数字に安心して良いのかどうか、ここに載せる意味があるのかどうか感じましたのでご意見をお願いします。

事務局

目標2については、令和2年度の実績になります。巡回実施計画数が49施設となっております。おっしゃられたとおり、たくさんある中から今年度は何施設と決められていると思いますが、そのうちの44施設の巡回を実施したということになります。食品衛生監視指導計画は、参考資料2として添付してありますので参考にしてください。

議長

この会で達成状況について議論するのであれば、何万件あるうちの何件と言うところを書かないといけないと思いますし、衛生薬務課ももっと人が足りないんだ、と言っても良いと思いました。人が足りないが為に、当初の目標数を少なくしているということがあると、あまり良い方法では無いと思います。やはり、実態も知らせる必要があると思います。学校給食施設についても、そもそも49施設で良いのかどうか議論すべき所ではないかと思います。

委員

資料2—2の3(3)「学校給食における県産食材の活用促進」のところですが、山梨県パン協同組合として出席させていただいているのでお話をさせていただきますが、学校給食のパンの県産小麦の使用は10年前で3%でしたが、今では10%になりました。山梨県内で小麦の生産が活発になってきたので、増やしています。学校給食のパンを作っている人たちは、もっと県産小麦を増やしたいという話をしています。給食は週に5回の間に1回しかパンの日はありません。お米も山梨県産なら分かるのですが、県産ではないお米や値段が安いお米を使っている等いろいろと矛盾が生じています。

学校給食パン業者は、週に1回しか仕事がないと、経営に支障が生じます。何でお米なのか、パンではだめなのか。山梨県のパン屋さんがなくなったら、なにか災害があったときに何の動きも出来なくなってしまいます。災害が起こったときにはパン屋に声がかかります。小さいパン屋はいっぱいありますが、5千食、1万食作れるパン屋はどんどん減っています。なぜなら、給食が週に1回しかないから。

学校給食のパンには県産小麦を使用しているので、ここは農政部との話で、県産の小麦をもっと増やせばパンへの配合が増えてくると思います。山梨県の食を本当に考えるなら、縦割りやパワーバランスではなく、山梨産のものを皆さんに届けたいという気持ち、企業も農家も育っていかなければなりません。そこら辺の危機感を感じていますので、お話しさせていただきました。

事務局

学校給食ということでいろいろ制限はあると思いますが、今年度農政部と教育委員会と一緒に会議をしまして、県産食材の普及を進めていく方向であります。その会議へ今いただいた意見を伝えたいと思います。

委員

1点目は、新型コロナウイルスの影響で調査ができない県民栄養調査やリスクコミュニケーションの参加率が顕著に下がっているので、コロナの影響が出ているなと感じました。令和3年度もこのような状況ですので、代替えの方法、例えば期間限定でYouTubeにアップする等にとすると達成率も上がると思います。

2点目は、HACCPの普及啓発に係る講習会参加者数は令和元年度から2年度で千人ほどしか増えていません。今年度の6月1日から義務化になりましたが、数値目標がとて高いので、令和3年度で一気に上げていかないと行けないと思います。資料2-2を見ると食品衛生責任者養成講習会等の実施と書いていますが、たくさん人を集めるための代替えの方法等を現在お考えであれば教えてください。

3点目は、新しいリコール制度創設への対応ということで、自主回収報告が義務化になりました。国のデータベースで山梨県としてリコールが既に実施されているかどうかと、今までの条例に基づき公開していたと思うのですが、どのように変えたか教えてください。

事務局

リスクコミュニケーションについては、令和3年度の開催方法として、感染症対策をして会場は広く、少人数で行い、zoomで録画をしてYouTubeにアップする方法を考えています。

HACCPに関しては、直接の担当ではないので詳しくは分からないのですが、衛生業務課の担当者と話をする中で、HACCPの導入が必要となる事業者の母数が把握出来ていないので今後どうしていったらいいか分からない、という話も聞きました。今回のお話を参考にさせていただき、今後どのような方法で開催していくのか確認をしながら進めていきたいと思っています。

山梨県内の回収がどれだけ国の方に載っているかは、まだ確認は出来ていないのですが、県の制度は国へ切り替える方向で、窓口が保健所になりますのでそちらで案内をするようにしています。6月1日以前に着手した物や、回収中のものに関しては引き続き県で最後まで担当していきます。また、県HPには制度が変わったことを掲載するとともに、国のリンクを貼り、今後の自主回収の情報は、国のHPに案内をするような形にしていきます。

事務局

補足として、なかなか新型コロナウイルスの影響で人が集まって何かをするということではできませんでした。昨年まで、当課で人権の関係を所管しておりまして、毎年人権の研修会を開いていますが、昨年度はYouTubeを使用し、申し込みをしていただき、ある一定期間見ることが出来るという方法で研修会を実施した次第であります。例年、研修会は、平日の日中の時間に実施する事が多く、参加できる方が限られていました。しかし、このような方法にすることで企業様から多く申し込みをいただきましたので、効果があったのではないかと身をもって実感しております。今年度いろいろな方法を試しながら、実施していきたいと思っている次第であります。

委員

ありがとうございました。様々なご苦勞の中で今年度も進めて行くということで、期待をしております。HACCPの対象事業者数は把握が困難だという話も聞いています。まずは、早く対象人数を把握し講習会も開いて欲しいなと思います。

リコールについてですが、国のHPがすごく見にくく、消費者庁も厚労省も事業者向け消費者向けのポスターや解説などを出しているの、県HPでそのような解説と合わせて国のウェブサイト案内するようになっていただければ、見る方も見やすいかなと思います。よろしくお願ひします。

議長

食品衛生責任者の講習であればHACCPを導入する事業者数も捉えられるのではないかと思います。食品衛生法の営業許可を必要とする34業種は、各保健所で把握しているのでどのような施設が対象になるかということはそんなに難しいことではないと思います。

委員

資料2-2の2に「食品安全110番」という言葉がありますが、どんな活動をしているか教えていただきたいです。

事務局

食品に関するお問い合わせや、苦情等の受付窓口として設置してあります。事業者からの食品表示に関するお問い合わせが多く、時々一般の方からもありますが、当課で受付後、担当課や保健所などに案内しています。電話番号も専用の回線をひいており、HPを見ていただければ番号も載っています。

委員

ありがとうございました。

委員

HACCPの管理者用講座を大学の授業で行っておりますが、「HACCPの普及啓発の講習会参加者数」に入るのかどうか教えていただきたい。入るのであれば人数をお伝えします。また、資料2-1の目標9「リスクコミュニケーションの機会への参加者数」についてですが、甲府市でリスクコミュニケーター養成講座を行っておりますが、そちらも人数に入っているかどうか教えていただきたいです。

事務局

HACCPに関しては、事業者を対象とした講習会の参加人数をカウントしていますので入っていません。また、リスクコミュニケーションについても、県で行っている事業をカウントしているので、甲府市で行っている講座に関してはカウントしていない状況です。

委員

有機農産物の推進に関してですが、取組面積というよりは、どれだけ有機農産物の利用が推進できているかという視点で、学校給食の中に有機農産物が使われている割合等を目標の中に取り込めれば良いなと思います。

食の安全・安心ポータルサイトも数字が伸びていないので、業者に相談することで数値も変わってくるのではないかと思います。

委員

有機農産物については、販路拡大が課題となっています。北杜市を中心に良い生産者が集まっていますが、良い物を作っても物流がない状況です。宅急便を使うとコストがかかってしまう。そこで、県と民間の企業さんとで契約をするなど、なにか策を考えて欲しい。また、北杜市の小学校で有機農産物を使った学校給食を出すことについて、コストはかかりますが、教育と地域の活性化、一石二鳥になると思うので検討していただければと思います。

事務局

北杜市の学校給食での有機農産物の利用については、昨年度、他の件で問い合わせた中で、地元の野菜を出来るだけ使用するようにしているため、その中に有機農産物も含まれ、結果として利用も多くなっているという話は聞いております。物流に関しては、北杜市の方では共同でトラックに乗せて配送しようという動きもあるみたいですが、有機栽培している個人農家さんは規格や栽培方法もバラバラであったり、個人の考えでやられている方が多いので、皆でまとまってというのはなかなか難しいのかなと思います。

委員

廃校になった小学校を基地にして、そこに集めて配送するという流れが出てきていますので、それだけでも大分違うと思います。

事務局

農政部にもこの様な意見が出たということは伝えていきたいと思います。ありがとうございます。

委員

HACCPの講習についてはそれぞれ業界として行っていると思います。メーカーやスーパーなど、県が把握できていないだけで、参加している人はもっといると思います。

峡東地域の保健所に行く機会があったのですが、そこではACCPの指導案内をしていませんでした。甲府市はしっかり出来ていて、HACCPの研修会をしますという案内がきましたが、峡東地域はそれさえも無い。取組を進めるためには、保健所ともう少し連携を取らないといけないと思います。

もう1点。学校給食の問題ですが、県が給食に対する補助金などを出さないと、良い食材を扱えなくなっています。物価が上昇し、原材料も高騰している中で、給食費がそれに見合っていない。給食費も親に負担をかけることはなかなか出来ない。先ほどのパンのお話ではないですが、各業者も困っています。根本的なところを見直していかないと前に進まないのではと思います。

事務局

先ほど保留していた回答についてですが、原産地に関する情報提供する指定5種類は、「カットフルーツ、農産物漬物、調理した魚介類、畜産物、合挽肉」を調査しています。

事務局

保健所の出前講座については、食中毒の予防や食品表示などの食品衛生から、健康づくりなど幅広く行っています。

委員

HACCPの話についてですが、弊社は2018年に取得して、どんどん会社が変わってきました。簡単な言葉で言えば整理・整頓・清掃をするという事です。これは家庭の中でも一緒に、まずフードロスがなくなり、家も綺麗になり、心も綺麗になると思います。「整理・整頓県民運動」などおもしろいと思います。他県がやっていないような活動を真っ先に山梨県がやるべきだと思います。

(3) 「第3次山梨県食の安全・安心推進計画」の策定について

○事務局から、「第3次山梨県食の安全・安心推進計画」の策定について説明。

(参考資料1、資料3-1、3-2)

○質疑は以下の通り。

委員

資料3-1食を取り巻く社会情勢の変化ところで、低い食料自給率とありますが、これはカロリーベースでしょうか？生産額ベースでしょうか？

カロリーベースだと低いですが、生産額ベースだと国際的に見ると低くない。

事務局

カロリーベースで考えています。

委員

カロリーベースだと、国際的に数カ国しか採用していないので、世界標準でいくと生産額ベースになると思います。

もう1点。消費者への情報発信ですが、一番大事になるのは方法だと思うのですが、そこはどうお考えでしょうか。

事務局

行政が行っているHPやInstagramがありますが、行政からですとなかなか情報が伝わりづらいということを痛感しています。そのため、担当案の段階ですが、事業者や生産者の方が直接消費者に情報提供する際にかかる費用を支援する、という事を想定しています。例えば、農場見学にかかる費用を支援するなど、予算の関係もあるのでお約束は出来ませんが、その様な方法を考えています。

委員

資料3-1「食品ロス削減の取組の推進」、「新型コロナウイルスにより、ライフスタイルの変化」と書かれていますが、食の安心とは毎日食事を摂れることがまずは第一の安心であると思います。新型コロナウイルスの影響で困窮している方もおられると思います。一方食品ロスの問題もありますので、ぜひ計画の中に、「食事を摂れない・困窮していることへの対応」も取り入れて欲しいと思います。

議長

これから策定していく中で検討していただければと思います。

委員

策定の方向性はこのままで良いと思うのですが、“県民の皆さんに安心感を与えますよ”とか“県はこれだけ頑張っているよ”というPRが足りないと思います。目標には安全・安心の推進と書いていますが、計画の仕事量としては、県が行う監視や指導が9割方だと思います。

PRの仕方として、例えばLINE等そんなに予算もかからずに来れると思うので、積極的なPRをお願いしたいと思います。

委員

資料3-1の「食の安全・安心を揺るがす事件・事故の発生」のところで、牛肉の偽装表示

と書いていますが、この計画はこれから5年間使用していくので、ここに記載する意味はあるのでしょうか。

事務局

食の安全・安心を脅かす県内の身近な事例という事であげさせていただいていますが、今回の資料は策定の考え方をお示しするものですので、計画へ記載するかどうかは皆様からのご意見をいただいて決めていきたいと思えます。

(4) その他

○事務局から、参考資料について説明。(参考資料2～4)

○質疑は以下の通り。

委員

会議の中で“地元のスーパーとの連携”という言葉が何回も出てきていると思うのですが、会議にいちやまマートさん、山梨さえきさんも来ていますが、山梨県にも全国区のスーパーが増えてきていますよね。県として“全てのスーパーと協力しますよ”なのか“山梨県資本を大事にしたいから地元のスーパーとお互い協力していきましょうね”なのか、県としてのスタンスを教えて欲しいです。

事務局

今回のチラシでの啓発については、まずは協力を得やすい地元資本のスーパーにご協力いただきました。しかし、チラシへの掲載でより多くの方々に見てもらいたいという思いがありますので、まずは地元資本、そして全国資本のスーパーにも載せてもらえたら良いかと思っています。

サンロードとも、県との包括連携協定の話がありまして、すでにチラシに載せていただいている経緯もあります。

議長

ありがとうございました。

委員

弊社でも食の安全・安心をお客様にお届けできればという思いでチラシに掲載をさせていただいています。全国資本の会社ですと、全国で同じ記事を掲載する中で、山梨県の記事を載せるということは難しいと思うので、今後も積極的に弊社をご利用いただければと思います。

しかし、チラシの折り込み数も減っていますので、WEB や SNS を積極的に活用していった方が良いと思います。ただ、Instagramに引っ張ってくるまでが大変なので、SNS上の広告に載せることや、YouTubeの動画の始まる数十秒でエリアを絞って流すことも可能かと思えますので、活用していただければと思います。

議長

そのような技術的なことも今後ご教授いただければと思います。

委員

なにかプレゼント企画とかがあれば協力しますよ。

事務局

プレゼント企画ではないのですが、県でも食育推進応援団の活性化に向けて、Instagram を使用した「ふじぺろりんを探せ！」というイベントを夏休みに合わせて開催しますので、ぜひ食育推進応援団の皆様には、PR の協力をお願いしたいと思います。

委員

生活の中で「SDGs」の言葉が多く出るようになってきました。SDGs という観点から食品ロスやフードバンクなど語られるようになってきたので、わざわざ「SDGs」という言葉を計画に入れなくても既に取り組みは行われているのですが、若い人たちにアプローチをしていく時に、学校などで SDGs について学んでいたりしますので、その観点から「SDGs」ということばを取り入れていくと若い人たちを取り込めるかもしれないと思った次第です。全体的にその言葉が出てきていないので、どこかに入れても良いのではないかと思います。

議長

貴重なご意見ありがとうございました。

事務局

今回お渡しした資料は考え方をまとめた資料です。今後計画の概要版や本体を作っていきますので、ご意見を反映させていただきたいと思います。

4 その他

5 閉会